

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画に
関する事後評価(案)について

令和4年8月26日
第2回徳島県地域医療総合対策協議会

医療介護総合確保促進法に基づく県計画について

○基本的な考え方

地域における効率的かつ質の高い医療提供体制の構築とともに、地域包括ケアシステムの構築等により様々な課題を解決し、県民が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、人生の最後まで自分らしい生活を続けられるよう県計画を策定。

○医療介護総合確保区域

東部（徳島市、鳴門市、吉野川市、阿波市、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町）

南部（小松島市、阿南市、勝浦町、上勝町、那賀町、美波町、牟岐町、海陽町）

西部（美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町）

○計画の期間

平成26年度県計画 平成26年度～令和2年度（7年間）

平成30年度県計画 平成30年度～令和7年度（8年間）

平成27年度県計画 平成27年度～令和3年度（7年間）

令和元年度県計画 令和元年度～令和7年度（7年間）

平成28年度県計画 平成28年度～令和7年度（10年間）

令和2年度県計画 令和2年度～令和7年度（6年間）

平成29年度県計画 平成29年度～令和7年度（9年間）

令和3年度県計画 令和3年度～令和4年度（2年間）

I 病床機能分化・連携事業

地域医療構想の達成に向けた病床機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備の整備に対する助成を行う。

- ・医療機関（病院、診療所）をはじめ、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等におけるICTを活用した地域医療情報ネットワークの構築を行う事業

II 在宅医療推進事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、居宅等における医療の提供に関する事業を行う。

- ・在宅医療の従事者やかかりつけ医の育成
- ・訪問看護の促進、人材確保を図るための研修等の実施
- ・在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備等

IV 医療従事者の確保・養成事業

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成し、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する。

- ・産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援
- ・新人看護職員・看護職員等の質の向上を図るための研修の実施

達成状況

徳島県全体

医療の総合的な確保に関する目標

・県下全域の保健医療支援機能の充実・強化など、広域的・総合的な支援体制を強化するため、東部圏域とその他圏域との連携を十分に図り、地域の保健医療資源の効率的な活用と適正配置を進めることを目標としています。

平成27県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 在宅医療支援システムの構築	1	H27	構築	構築	○			基礎システムを構築し、運用上の課題の共有を行った。
② 周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等の実施	5	H28	30回	46回	○			周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等を実施した。(46回)
③ 阿南中央医療センター(仮称)工事着手	6	H30	工事着手	工事着手	○			阿南医療センター実施設計完了、工事着手。
④ 在宅医療の質の向上に資する機器を整備する医療機関等の数	9	H27	5機関	10機関	○			在宅医療の質の向上に資する機器を整備する医療機関等の数は10機関となった。
⑤ 新規退院調整担当者を配置する医療機関数	11	H29	4機関	10機関	○			新規退院調整担当者を配置する医療機関数 10機関
⑥ 退院調整担当者のための相談窓口の設置等	11	H29	設置	設置	○			退院調整担当者のための研修と、研修時相談窓口の設置を行った。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

主な目標の設定項目	事業 番号 ※	事業 終了 年度	目標数値 等	目標達成 時点での 実績	進捗状況			説明
					達成	順 調	未 達成	
⑦ リハビリ専門職の配置人数	11	H29	10人	45人	○			リハビリ専門職を45人配置した。
⑧ 在宅医療機関の「後方支援病院ネットワーク」窓口の開設	12	H29	1箇所	3箇所	○			在宅医療機関の「後方支援病院ネットワーク」窓口を3箇所開設。
⑨ 分娩取扱医療機関	23	H28	17医療機関	17医療機関	○			分娩取扱医療機関:17医療機関に補助を実施。
⑩ 医療従事者を対象とした救急医療研修会に参加した医師数	36	H27	15人	32人	○			JATECを開催し、外傷患者対応が可能な医療従事者が増加した。(32人参加)
⑪ 救急医療フォーラム参加者数	36	H27	300人	331人	○			救急医療に関するフォーラムを開催し、救急医療に関する普及啓発が図られた。(331人参加)
⑫ 医療人材育成機関認証制度の活用施設数	54	H28	5箇所	35箇所	○			医療人材育成機関認証制度を創設し、35箇所の施設が制度を活用した。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全58項目中 達成58項目

平成28年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等の実施	5	H28	15回	25回	○			周術期口腔管理連携に係る人材育成の研修等を実施した。(25回)
② 阿南医療センターにおける回復期病床	6	H30	70床	新棟完成(88床)	○			阿南医療センターの新棟が完成。
③ 徳島赤十字病院における救急患者及び紹介患者の受入れ増	7	H30	350人/年	387人/年	○			日帰り手術センター等を含む増築棟が完成。
④ 病棟の建替え等により病床機能の分化・連携を推進する病床	8	H29	50床程度	50床	○			病棟の建替え等により病床機能の分化・連携を推進すを実施した。(50床)
⑤ 入院医療機関及び在宅療養支援病院・診療所、訪問看護ステーション等の情報共有検討会の開催	10	H28	4回	13回	○			入院医療機関及び在宅療養支援病院・診療所、訪問看護ステーション等の情報共有検討会を実施した。(13回)
⑥ 多職種連携等を推進するための研修会またはセミナーの開催回数	10	H28	2回	4回	○			多職種連携等を推進するための研修会を4回実施した。
⑦ かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会の開催件数	12	H29	45回	45回	○			かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会を開催した。(45回)
⑧ 訪問看護に関する研修等の開催	16	H29	10回	12回	○			訪問看護に関する研修会等を開催した。(12回)
⑨ 分娩取扱医療機関	22	H28	15医療機関	18医療機関	○			県内の分娩取扱機関 18機関
⑩ 医療従事者を対象とした研修会に参加した医師数	36	H28	15人	32人	○			救急病院に勤務している医療従事者を対象とした研修会に参加した医師数 32人
⑪ 病院内保育所運営費補助の運用対象施設数	28	H29	8施設	11施設	○			病院内保育所運営補助の運用対象施設数 11施設

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全55項目中 達成55項目

平成29年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 在宅医療支援システム導入郡市医師会数	1	H29	10団体	10団体	○			在宅医療支援システムを10郡市医師会が導入した。
② 地域医療機関等の職員対象の研修会の開催	2	H29	1回	1回	○			地域医療機関等の職員を対象に、医科歯科連携に係る研修会を行った。
③ がんとの共生を支える歯科診療研修会の受講者	2	H29	90名	154名	○			がんとの共生を支える歯科診療研修会を154名が受講した。
④ 地域医療構想を達成するために必要な整備を行う医療機関数	4	H30	1施設	1施設	○			地域医療構想を達成するために必要な整備を行った。(1施設)
⑤ かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会の開催件数	9	H29	35回	53回	○			かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会を開催した。(53回)
⑥ かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会の参加医師数	9	H29	延べ3,000人	延べ5,475人	○			かかりつけ医としての幅広い知識向上のための研修会に延べ5,475人の医師が参加した。
⑦ 訪問看護に関する研修等の開催	11	H29	10回	12回	○			訪問看護に関する研修会等を開催した。(12回)
⑧ 退院支援ルールの定着・改善に係る会議の開催	14	H29	3回	3回	○			退院支援ルールの定着・改善に係る会議を開催した。(3回)
⑨ 地域医療支援センター事業における医師の配置・あわせ数	24	H29	15人	37人	○			県内のへき地医療機関等への配置調整等を行った。
⑩ キャリア形成プログラムの作成数	24	H29	延べ52プログラム	延べ52プログラム	○			延べ52プログラムの作成を行っている。
⑪ 地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	24	H29	100%	100%	○			地域卒卒業医師は、全てキャリア形成プログラムに参加した。
⑫ 小児救急電話相談件数	25	H29	年間8,000件	年間9,990件	○			年間9,990件の電話相談があった。
⑬ 病院内保育所運営補助	26	H29	8施設	12施設	○			病院内保育所運営補助の運用対象施設数 12施設

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全42項目中 達成42項目

平成30年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 平均在院日数(効果的・効率的な医療提供体制の構築)	1	H31	38.0日	37.0日	○			研修等により効果的・効率的な医療提供体制を構築することで、平均在院日数の短縮する。
② 平成30年度基金を活用して整備を行う回復期病床数	3	R2	10床	17床	○			平成30年度基金を活用して整備を行う回復期病床数(17床)。
③ 平均在院日数(在宅医療の推進)	7	H31	38.0日	37.0日	○			在宅医療を中心としたかかりつけ医養成研修を行うことで、入院期間の短縮を促進する。
④ 訪問看護ステーション利用者数	9	H31	2,900名	3,597人	○			訪問看護に関する相談・教育研修を行うことにより、訪問看護の提供体制が整備され、訪問看護を利用する人が増加する。
⑤ 後期高齢者歯科健診協力歯科診療所数の増加	18	H31	384件	385件	○			後期高齢者の特性に応じた診療及び保健指導に関する研修を開催することで、協力歯科診療所を増加させる。
⑥ 県内就業看護職員数(人口10万人対)	23	H31	1760.0人	1,815.4人	○			看護師等養成所の運営に必要な経費を補助する事により、看護職員の養成確保を図る。
⑦ 県内で従事する女性医師数	30	H31	550人以上	596人	○			女性医療従事者に対する相談窓口を設置し、一人でも多くの女性医療従事者の有効活用を図る。
⑧ 県内の新生児を担当する医師の延べ人数	32	H31	20人	20人	○			新生児担当医師に対してNICUに入院する新生児に応じて手当を支給することにより、新生児医療担当医師の確保を図る。
⑨ 県内認定看護師数の増加	43	H31	136名	151名	○			専門看護師、認定看護師の資格取得を支援することにより、質の高い看護師を増やす。
⑩ 糖尿病サポーター累計資格取得者数	49	H31	100人	100人	○			介護職、看護職に対して研修を行うことにより、糖尿病療養に関する正しい知識をもつ糖尿病サポーターを増やす。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全54項目中 達成52項目、順調2項目

令和元年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 平均在院日数(効果的・効率的な医療提供体制の構築)	1	R2	36.5日	36.3日	○			研修等により効果的・効率的な医療提供体制を構築することで、平均在院日数の短縮する。
② 徳島県全体における機能ごとの病床数(2025年度までに)	5	R3	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約2,500床 【回復期】 約2,700床 【慢性期】 約3,000床	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約3,600床 【回復期】 約2,300床 【慢性期】 約3,900床		○		地域医療構想への理解を深め、2025年の病床の必要量と、現時点での病床数とのかい離を解消する。
③ 平均在院日数(在宅医療の推進)	7	R2	36.5日	36.3日	○			在宅医療を中心としたかかりつけ医養成研修を行うことで、入院期間の短縮を促進する。
④ 訪問看護ステーション利用者数	14	R1	3,300名	3,597名	○			訪問看護に関する相談・教育研修を行うことにより、訪問看護の提供体制が整備され、訪問看護を利用する人が増加する。
⑤ かかりつけ薬剤師のいる「在宅対応薬局」の割合	15	R2	59%	59.6%	○			在宅医療で使用される医療用麻薬の基礎知識、管理方法を修得することにより、在宅医療の充実を図る。
⑥ 県内就業看護職員数	17	R3	13,400人	13,399人		○		看護師等養成所の運営に必要な経費を補助する事により、看護職員の養成確保を図る。
⑦ 県内の新生児を担当する医師数	25	R1	4人	4人	○			新生児担当医師に対してNICUIに入院する新生児に応じて手当を支給することにより、新生児医療担当医師の確保を図る。
⑧ 県内医療機関従事医師数	26	R1	2,400人	2,425人	○			医療機関の勤務環境を改善することで、県内医療機関に従事する医師の増加を図る。
⑨ 糖尿病サポーター累計資格取得者数	37	R3	150人	207人	○			介護職、看護職に対して研修を行うことにより、糖尿病療養に関する正しい知識をもつ糖尿病サポーターを増やす。
⑩ 県内で従事する女性医師数	39	R1	550人以上	596人	○			女性医療従事者に対して、スキルアップの手段を提供することで、一人でも多くの女性医療従事者の有効活用を図る。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全41項目中 達成37項目、順調4項目

令和2年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業番号※	事業終了年度	目標数値等	目標達成時点での実績	進捗状況			説明
					達成	順調	未達成	
① 平均在院日数(効果的・効率的な医療提供体制の構築)	1	R3	36.0日	37.1日		○		研修等により効果的・効率的な医療提供体制を構築することで、平均在院日数の短縮する。
② 徳島県全体における機能ごとの病床数(2025年度までに)	4	R3	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約2,500床 【回復期】 約2,700床 【慢性期】 約3,000床	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約3,600床 【回復期】 約2,300床 【慢性期】 約3,900床		○		地域医療構想への理解を深め、2025年の病床の必要量と、現時点での病床数とのかい離を解消する。
③ 平均在院日数(在宅医療の推進)	6	R3	36.0日	37.1日		○		在宅医療を中心としたかかりつけ医養成研修を行うことで、入院期間の短縮を促進する。
④ 訪問看護ステーション利用者数	15	R2	3,300名	3,597名	○			訪問看護に関する相談・教育研修を行うことにより、訪問看護の提供体制が整備され、訪問看護を利用する人が増加する。
⑤ 障がい者(児)受入開業歯科診療所数	19	R2	138件	138件	○			一般歯科開業医の障がい者に対する知識と対応力を強化することで、県下全域の障がい者の健康増進を図る。
⑥ 県内就業看護職員数	22	R3	13,400人	13,399人		○		看護師等養成所の運営に必要な経費を補助する事により、看護職員の養成確保を図る。
⑦ 病院内保育所運用対象施設数	25	R2	8施設	11施設	○			看護職員等の離職防止や潜在看護職員の再就業の促進を図るため、病院内保育所の運営等に必要な経費の補助を行う。
⑧ 県内の新生児を担当する医師数	31	R2	4人	4人	○			新生児担当医師に対してNICUに入院する新生児に応じて手当を支給することにより、新生児医療担当医師の確保を図る。
⑨ 県内医療機関従事医師数	32	R2	2,450人	2,425人	○			医療機関の勤務環境を改善することで、県内医療機関に従事する医師の増加を図る。
⑩ 県内で従事する女性医師数	47	R2	550人以上	596人	○			女性医療従事者に対して、スキルアップの手段を提供することで、一人でも多くの女性医療従事者の有効活用を図る。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全52項目中 達成44項目、順調8項目

令和3年度県計画達成状況(県全体)

主な目標の設定項目	事業 番号 ※	事業 終了 年度	目標数値 等	目標達成 時点での 実績	進捗状況			説明
					達成	順 調	未 達成	
① 平均在院日数(効果的・効率的な医療提供体制の構築)	1	R3	36.0日	37.1日		○		研修等により効果的・効率的な医療提供体制を構築することで、平均在院日数の短縮する。
② 3次救急医療機関軽症者患者搬送率	2	R3	38.5%	36.00%		○		搬送先に選択する医療機関を増やすことで、3次救急医療機関への軽症者搬送割合が減少する。
③ 徳島県全体における機能ごとの病床数(2025年度までに)	3	R3	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約2,500床 【回復期】 約2,700床 【慢性期】 約3,000床	【高度急性期】 約800床 【急性期】 約3,600床 【回復期】 約2,300床 【慢性期】 約3,900床		○		地域医療構想への理解を深め、2025年の病床の必要量と、現時点での病床数とのかい離を解消する。
④ 平均在院日数(在宅医療の推進)	4	R3	36.0日	37.1日		○		在宅医療を中心としたかかりつけ医養成研修を行うことで、入院期間の短縮を促進する。
⑤ 訪問看護事業所従事者数	6	R3	420名	495名	○			訪問看護に関する研修等を行い、訪問看護の提供体制を支援することにより、訪問看護に従事する人が増加する。
⑥ 障がい者(児)受入開業歯科診療所数	15	R3	140件	138件		○		一般歯科開業医の障がい者に対する知識と対応力を強化することで、県下全域の障がい者の健康増進を図る。
⑦ 県内就業看護職員数	17	R3	13,420人	13,399人		○		看護師等養成所の運営に必要な経費を補助する事により、看護職員の養成確保を図る。
⑧ 県内で従事する女性医師数	24	R3	600人以上	605人	○			女性医療従事者に対して、スキルアップの手段を提供することで、一人でも多くの女性医療従事者の有効活用を図る。
⑨ 救急告示医療機関数	36	R3	41機関	40機関		○		救急搬送受入れ件数に応じた補助により、二次救急医療機関での受入れを促進し、三次救急医療機関の負担軽減等を図る。
⑩ 県内就業歯科衛生士数(人口10万人対)	37	R3	160人	180人	○			研修会やセミナー等を開催し、歯科技工士・歯科衛生士の確保・養成を行うとともに、離職した歯科衛生士の復職支援を行う。
⑪ 口腔機能維持管理体制を有する介護施設の割合	39	R3	85.0%	R6全施設 実施に移行		○		医療従事者等に口腔機能の維持向上に関する研修会等を行うことにより、サービス供給体制の整備を促進する。

※事業に複数の目標がある場合には、目標項目は達成であっても、事業全体としての進捗状況は異なる場合がある。

事業の目標全42項目中 達成25項目、順調17項目

(※事業の実施状況は、P11～P13に掲載)

令和3年度実施 基金事業一覽

令和3年度に実施した基金事業に関する事後評価

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
1	在宅医療提供体制整備事業	H27 ~R3	○「在宅医療・介護推進協議会」参加者数 20人	○「在宅医療・介護推進協議会」参加者数 40人	○			○平均在院日数 37.0日(平成30年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
2	地域医療支援センター運営事業	H27 ~R3	○地域医療ニーズに応じた適正な医療配置の検討回数 5回 ○地域枠医師のキャリア形成プログラムの適用割合 100%	○地域医療ニーズに応じた適正な医療配置の検討回数 6回 ○地域枠医師のキャリア形成プログラムの適用割合 100%	○			○医師確保計画における医師偏在指標 西部(医師少数区域)141.8→ 医師少数区域からの脱出(R6)	○医師確保計画における医師偏在指標 西部(医師少数区域)141.8		○	
3	感染制御啓発・多業種人材育成事業	H27 ~R3	○研修会参加人数 100人	○研修会参加人数 350人	○			○病院での外来治療中・入院中・他院紹介後に結核と 診断された患者数 86人(平成29年度)→ 80人(令和2年度までに)	○病院での外来治療中・入院中・他院紹介後に結核と 診断された患者数 92人(令和2年度) 75人(令和3年度)		○	
4	訪問看護体制支援事業	H27 ~R3	○訪問看護に関する研修等の開催 10回 ○研修への参加者数 延200名	○訪問看護に関する研修等の開催 32回 ○研修への参加者数 延448名	○			○訪問看護事業所従事者数 394名(平成30年度) →420名(令和4年度までに)	○訪問看護事業所従事者数 495名(令和2年末)		○	
5	看護職員勤務環境改善推進事業	H27 ~R3	○勤務環境改善への取り組み検討施設 1か所	○勤務環境改善への取り組み検討施設 2か所	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
6	女性医師等就労支援事業	H27 ~R3	○女性医療従事者からの相談件数 3件以上 ○講習会等による情報提供件数 3件以上	○女性医療従事者からの相談件数 3件 ○講習会等による情報提供件数 4件	○			○県内医療施設で従事する女性医師数 596人(平成30年度)→ 600人以上(令和3年度までに)	○県内医療施設で従事する女性医師数 596人(平成30年度)→ 605人(令和2年度)		○	
7	看護師等養成所支援事業	H27 ~R3	○スクールカウンセリング実施養成所への補助 2校	○スクールカウンセリング実施養成所への補助 3校	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
8	病床機能分化・連携促進基盤整備事業	H27 ~R5	○整備を行う施設数 1施設(令和4年度)	○整備を行う施設数 0施設(令和3年度) ※R3年度においては事業実施に向け調整を行い、事業 執行はR4年度の予定		○		○徳島県における回復期病床数 約3,000床(平成37年度までに)	○徳島県における回復期病床数 2,288床(R3病床機能報告)		○	
9	医療勤務環境改善支援センター事業	H28 ~R3	○医療勤務環境改善のための研修会の参加者数 50名(R2年度) ○医療勤務環境改善支援センターの支援によって勤務 環境改善計画を策定する医療機関 2機関(R2年度1、R3年度1)	○医療勤務環境改善のための研修会の参加者数 90名(R2年度) ○医療勤務環境改善支援センターの支援によって勤務 環境改善計画を策定する医療機関 2機関(R2年度1、R3年度1)	○			○県内医療機関従事医師数の増加 2,369人(H28)→ 2,450人(R2までに)	○県内医療機関従事医師数 2,369人(H28)→ 2,425人(H30)→ 2,435人(R2「医師、歯科医師、薬剤師調査」)		○	
10	在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業	H28 ~R3	○WEB開催を含む研修会の開催回数 15回 ○研修会の受講者数 2,000人	○WEB開催を含む研修会の開催回数 32回 ○研修会の受講者数 5,542人	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
11	在宅医療課題解決策支援事業	H28 ~R3	○課題解決に向けた取組の普及・啓発を目的とした会 議等に出席する職種の数及び総人数 3職種及び10人	○課題解決に向けた取組の普及・啓発を目的とした会 議等に出席する職種の数及び総人数 ※R3年度においては事業実施に向けた調整は行った が、事業執行はR4年度の予定		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
12	病院内保育所運営補助事業	H28 ~R3	○運用対象施設数 8施設	○運用対象施設数 11施設	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
13	新生児医療担当医確保支援事業	H28 ~R3	○新生児医療担当手当支給回数 50回	○新生児医療担当手当支給回数 88回(R3)	○			○県内の新生児を担当する医師数 4人(令和2年度)→4人(令和3年度)	○県内の新生児を担当する医師数 4人(令和3年度)		○	
14	看護職員キャリアアップ支援事業	H28 ~R3	○認定看護師養成研修への派遣補助 5名 ○特定行為研修への派遣補助 5名	○認定看護師養成研修への派遣補助 25名 ○特定行為研修への派遣補助 18名	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	

令和3年度に実施した基金事業に関する事後評価

R4.3.31現在

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
15	看護師等修学資金貸付事業	H28～R3	○看護師等修学資金の継続貸与 2名	○看護師等修学資金の継続貸与 2名	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
16	在宅歯科医療連携室運営事業	H29～R3	○在宅歯科医療機器の貸出・使用総件数 2,000件	○在宅歯科医療機器の貸出・使用総件数 1,564件		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
17	在宅医療・介護コーディネート事業	H29～R3	○退院支援ルールの定着・改善に係る会議の開催 3回	○退院支援ルールの定着・改善に係る会議の開催 1回		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
18	退院支援担当者配置等支援事業	H29～R3	○本事業を活用して退院支援担当者を配置する医療機関数 2機関	○本事業を活用して退院支援担当者を配置する医療機関数 14機関	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
19	子ども医療電話相談事業	H29～R3	○子ども医療電話相談件数 年間8,000件	○子ども医療電話相談件数 6,905件		○		○小児救急医療拠点病院における軽症患者率 86.8%(H28)→86.8%以下(R3)	○小児救急医療拠点病院における軽症患者率 80.5%(R3)		○	
20	産科医等確保支援事業	H29～R3	○手当支給者数 42人 ○手当支給施設数 14施設	○手当支給者数 85人 ○手当支給施設数 14施設	○			○分娩1,000件あたりの産婦人科医師数 14.7人(H28)→14.7人(R3)	○分娩1,000件あたりの産婦人科医師数 19.1人(R3)		○	
21	二次救急医療体制確保支援事業	H29～R3	○補助医療機関数 15医療機関 ○補助対象医療機関救急搬送受入総件数 1,275件	○補助医療機関数 18医療機関 ○補助対象医療機関救急搬送受入総件数 18,264件	○			○救急告示医療機関数 令和2年度:41機関→令和3年度:41機関	○救急告示医療機関数 令和3年度:40機関		○	
22	地域医療総合対策協議会費	H30～R3	○「地域医療総合対策協議会」年間開催回数 2回	○「地域医療総合対策協議会」年間開催回数 2回	○			○南部及び西部圏域における人口10万人当たり医師数 南部圏域:256.7人(H28)→ 257.0人(R2) 西部圏域:200.0人(H28)→ 203.0人(R2)	○南部及び西部圏域における人口10万人当たり医師数 南部圏域:256.7人(H28)→ 290.0人(R2) 西部圏域:200.0人(H28)→ 204.9人(R2)		○	
23	口腔ケア連携事業	H30～R3	○地域医療機関等の職員対象の研修会の実施 1回 ○医科歯科連携のための研修会の受講者 100名	○地域医療機関等の職員対象の研修会の実施 新型コロナウイルス感染拡大状況により中止 ○医科歯科連携のための研修会の受講者 新型コロナウイルス感染拡大状況により中止 ※歯科医師・歯科衛生士派遣による口腔ケア連携は実施するとともに、研修会に変わる啓発資料を作成配布。		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
24	在宅医療・介護連携サポート事業	H30～R3	○本事業を活用して後方支援病院ネットワークの構築に取り組む医療機関等の数 2か所	○本事業を活用して後方支援病院ネットワークの構築に取り組む医療機関等の数 2か所	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年)→ 36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
25	歯科医療関係者在宅医療対応力向上支援事業	H30～R3	○説明会参加者数 20名	○説明会参加者数 35名(コロナ禍のため、会員用グループウェアにて動画配信を実施)	○			○後期高齢者歯科健診協力歯科診療所数の維持 385件(令和3年度当初)→ 385件(令和4年度当初)	○後期高齢者歯科健診協力歯科診療所数の維持 378件(令和4年度当初)		○	
26	看護師等養成所運営費補助事業	H30～R3	○補助を行う看護師等養成所 2箇所	○補助を行う看護師等養成所 2箇所	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
27	看護学生臨地実習指導体制強化事業	H30～R3	○保健師助産師看護師等実習指導者講習の修了者数 20人	○保健師助産師看護師等実習指導者講習の修了者数 19人 ○特定分野における保健師助産師看護師等実習指導者講習会の修了者数 4人	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
28	新人看護職員研修事業	H30～R3	○新人看護職員研修の実施病院への補助 15箇所	○新人看護職員研修の実施病院への補助 19箇所	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
29	看護職員就業確保支援事業	H30～R3	○看護関係の各種説明会等の開催回数 3回 ○退職後の看護職員活動人数 延べ50人	○看護関係の各種説明会等の開催回数 14回 ○退職後の看護職員活動人数 延べ150人	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末)→ 13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
30	地域保健従事者実践能力強化事業	H30～R3	○研修会受講者延べ人数 50名	○研修会受講者延べ人数 85名	○			○地域の関係機関及び関係者のネットワーク構築のため、チームの一員として関係機関・部署との信頼関係を構築し、円滑に業務が遂行できる新任期保健師の割合 30%(令和元年度)→ 35%以上(令和3年度)	○地域の関係機関及び関係者のネットワーク構築のため、チームの一員として関係機関・部署との信頼関係を構築し、円滑に業務が遂行できる新任期保健師の割合 42.2%(R3)		○	
31	救急医療等「総合力」向上事業	H30～R3	○医療従事者向けの研修参加者数 100人	○医療従事者向けの研修参加者数 34人(R3)		○		○多数傷病者発生時に活動する医療関係者数 96名(R元)→116名(R3)	○多数傷病者発生時に活動する医療関係者数 102名(R3)		○	
32	後方支援機関への搬送体制支援事業	H30～R3	○モバイルICUの運用台数 2台	○モバイルICUの運用台数 1台		○		○高度救命救急センター運営数 令和2年度:1→令和3年度:2	○高度救命救急センター運営数 令和2年度:1→令和3年度:1		○	

令和3年度に実施した基金事業に関する事後評価

R4.3.31現在

番号	事業名	事業の期間(年)	事業の目標	事業の達成状況	事業の達成状況			アウトカム指標	アウトカム指標達成状況	アウトカム指標の達成状況		
					達成	順調	未達成			達成	順調	未達成
33	休日夜間急患センター機能強化事業	R1~R3	○患者の待ち時間(繁忙期) 180分→120分	○患者の待ち時間(繁忙期) 60分以内	○			○東部圏域における休日夜間急患センターの運営数 令和元年度: 1→ 令和2年度: 1	○東部圏域における休日夜間急患センターの運営数 令和2年度: 1→令和3年度: 1	○		
34	訪問看護出向支援事業	R1~R3	○訪問看護出向に係る報告会 1回 ○訪問看護出向に係る調整件数 1件	○訪問看護出向に係る報告会 0回(※新型コロナの影響により、書面による報告) ○訪問看護出向に係る調整件数 1件(1事例について、出向先・出向元に対し、目標設定等に係るヒアリングや事業所間調整を実施)		○		○訪問看護事業所従事者数 394名(平成30年度) →420名(令和4年度までに)	○訪問看護事業所従事者数 495名(令和2年末)	○		
35	小児救急医療体制整備事業	R1~R3	○小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の数 4機関	○小児救急拠点病院及び小児救急輪番病院の数 3機関		○		○小児救急拠点病院及び小児救急医療輪番病院が設置されている二次医療圏数 2医療圏(R2)→3医療圏(R3)	○小児救急拠点病院及び小児救急医療輪番病院が設置されている二次医療圏数 2医療圏(R2)→2医療圏(R3)		○	
36	へき地看護職員確保・定着推進事業	R1~R3	○へき地における看護学生の交流体験 1回 ○復職研修の実施 3回	○へき地における看護学生の交流体験 1回 ○復職研修の実施 13回	○			○県内就業看護職員 13,370人(平成30年末) →13,420人(令和4年末)	○県内就業看護職員数 13,399人(令和2年末)		○	
37	歯科医療従事者養成確保事業	R1~R3	○研修会等参加者数 30名	○研修会等参加者数 38名(コロナ禍のため、WEBにて研修会を実施)	○			○県内就業歯科衛生士数(人口10万人対) 160人(令和2年末) →160人(令和3年末)	○県内就業歯科衛生士数(人口10万人対) 180人(令和3年末)	○		
38	口腔機能向上研修事業	R1~R3	○研修会参加者延べ人数 90人	○研修会参加延べ人数 61名		○		○口腔機能維持管理体制を有する介護施設の割合 61.1%(H29) →85.0%(R3)	○口腔機能維持管理体制を有する介護施設の割合 R6全施設実施に移行のためR3の数値なし		○	
39	医療健康ビッグデータ活用促進事業	R2~R3	○医療健康ビッグデータ活用推進に向けた検討会議の開催 2回	○医療健康ビッグデータ活用推進に向けた検討会議の開催 1回(R2) 1回(R3)	○			○平均在院日数 37.0日(平成30年) →36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
40	小児科・産科医師に係る働き方改革モデル事業	R2~R3	○アンケート調査 1回 ○検討会議開催 2回	○アンケート調査 1回 ○検討会議開催 2回	○			○県内病院に従事する小児科・産婦人科医師数 小児科医 64人(H30) →64人(R2) 産婦人科医 50人(H30) →50人(R2)	○県内病院に従事する小児科・産婦人科医師数 小児科医 64人(H30) →64人(R2) 産婦人科医 50人(H30) →50人(R2)	○		
41	医療従事者配置支援事業	R2~R3	○本事業を活用し、医師事務作業補助者等を配置した医療機関数 4医療機関	○本事業を活用し、医師事務作業補助者等を配置した医療機関数 14医療機関	○			○県内医療機関従事医師数の増加 2,369人(H28) →2,400人(R4までに)	○県内医療機関従事医師数 2,369人(H28) →2,425人(H30) →2,435人(R2「医師、歯科医師、薬剤師調査」)	○		
42	心身障がい者(児) 歯科診療対応力強化事業	R2~R3	○研修参加者数 52人	○研修参加者数 70人	○			○障がい者(児)受入れ開業歯科診療所数 138件(R3当初) →140件(R4当初) ○実地研修参加歯科診療所数 2件	○障がい者(児)受入れ開業歯科診療所数 138件 ○実地研修参加歯科診療所数 2件		○	
43	単独支援給付金支給事業	R3	○対象となる医療機関数 6医療機関	○対象となる医療機関数 6医療機関	○			○令和3年度基金活用病床機能別再編病床数 急性期: 42床(稼働病床) →7床(許可病床) 回復期: 40床(稼働病床) →50床(許可病床) 慢性期: 278床(稼働病床) →159床(許可病床) ※慢性期病床再編のうち、51床は介護医療院へ転換	○令和3年度基金活用病床機能別再編病床数 急性期: 42床(稼働病床) →7床(許可病床) 回復期: 40床(稼働病床) →50床(許可病床) 慢性期: 278床(稼働病床) →159床(許可病床) ※慢性期病床再編のうち、51床は介護医療院へ転換	○		
44	ICT地域医療・介護連携推進事業	R3	○在宅医療支援システム登録患者数 30人(徳島市内)	○在宅医療支援システム登録患者数 30人(徳島市内)	○			○平均在院日数 36.3日(令和元年) →36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
45	地域包括ケア・在宅医療推進薬剤師育成事業	R3	○研修(座学及び実技)を受講した薬剤師数 座学の受講者 63名 実技研修の受講者 0人(コロナにより延期)	○研修(座学及び実技)を受講した薬剤師数 座学の受講者 63名 実技研修の受講者 0人(コロナにより延期)		○		○研修受講後の無菌調剤を実施する薬剤師数 0人(R3.4) →15人(R4.3)	○研修受講後の無菌調剤を実施する薬剤師数 0人(コロナにより実技研修延期)		○	
46	小児在宅医療提供体制構築支援事業	R3	○研修会の開催件数 2回 ○県内の小児在宅サポート医の数 15名	○研修会の開催件数 1回 ○県内の小児在宅サポート医の数 14名		○		○平均在院日数 36.3日(令和元年) →36.0日(令和3年)	○平均在院日数 37.1日(令和2年) ※R3調査結果については、まだ公表されていない		○	
47	臨床研修医確保対策推進事業	R3	○臨床研修病院合同説明会で本県の医療機関を訪問した医学部生の累計人数 200人以上	○臨床研修病院合同説明会で本県の医療機関を訪問した医学部生の累計人数 171人(令和3年度)		○		平成27年度以降の県内での研修医総マッチング件数 115人(平成27年度) →359人(令和3年度)	○平成27年度以降の県内での研修医総マッチング件数 49人(平成27年度) →115人(平成28年度) →166人(平成29年度) →227人(平成30年度) →272人(令和元年度) →311人(令和2年度) →356人(令和3年度)		○	
48	女性医師等のための教育・学習支援事業	R3	○セミナー等の開催 3回	○セミナー等の開催 4回	○			○県内で従事する女性医師数 596人(平成30年度) →600人以上(令和3年度までに)	○県内医療施設で従事する女性医師数 596人(平成30年度) →605人(令和2年度)	○		
49	徳島県立中央病院ER棟整備による勤務環境改善等事業	R3	○ER棟を整備する医療機関 0機関(令和3年度末) →1機関(令和4年度末)	令和3年9月15日工事着手、令和4年度へ事業を繰り越し。(工事進捗率40%)		○		○新規入院患者数(1日平均) 32.0人(令和3年度) →32.5人(令和5年度)	令和3年度から令和4年度へ事業を繰り越したため、アウトカム進捗状況は未集計。		○	
合計					34	15	0			15	34	0